

	福祉のまちづくり推進審議会	高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画推進協議会	障害者計画推進協議会	次世代育成支援行動計画推進協議会
アンケート調査について	<ul style="list-style-type: none"> あまり調査項目を広げると何がメインなのかわからなくなり、ありきたりのニーズ調査になってしまう。福祉のまちづくりの設問を入れるという方向性で確認が必要である。 介護も含めて住みやすい町を考えるためには、医療の質問を入れることは必要である。 ソーシャル・インクルージョンに関する調査が必要である。 支援の担い手としてだけでなく、支援を受ける意識も聞くとよい。 社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）や「他者への信頼」が調査でわかると、府中市に即した地域福祉計画の施策が検討しやすくなる。 交流も含めて、地域の中でともに生きていくしくみをどう作っていくのが最大の調査課題。 耳慣れない言葉などに注意書き、定義を入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ボリュームが多い。過去の調査である程度傾向がつかめているので、本当に知りたいことを絞ったアンケートの方がよい。事業者は制度改正後の実態を把握する調査とする。 一般高齢者調査では、施策展開につながる市民意識を把握し、積極的な高齢者像を喚起していくアンケートが重要である。 居宅サービス利用者では、サービス利用者に対して、サービス利用に関する問題に絞って聞く方がよい。 施設サービス利用者調査は、職員の回答負担が大きい。その場合は家族に回答してもらうようにする。サンプリングも無作為ではなく、施設に送付して任せてもよい。⇒回答は本人を原則とし、回答できない場合は家族が回答する。特養、老健、療養型ではサービス内容が異なるので、設問を工夫する。 未利用者調査では、一般的な質問は削除して、「なぜ利用しないのか」に特化して質問するほうがよい。 居宅介護支援事業者、サービス提供事業者調査の基本設計としては、運営の問題・課題をきちんと把握すること。 事業者として深刻な問題は人材確保。実態を把握して市民へのサービスを確保するという視点からの質問が欲しい。 人材確保についてもっと泥臭くご意見を聞くのもよい。職員の待遇改善（職員の助け合い制度等）についての項目も必要。 介護保険料の設問は、前回と比較するため同じにしているが、他の計画にも影響するので事務局で調整する。 調査負担を考慮してサンプル数は、分析結果をみて次回からは見直してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 時系列で見えていく観点、新たな意識を問うという側面、さらに当事者のニーズなどの調査項目が必要である。 分野間の整合も考えた上での項目の検討が必要である。 医療的な理由等で通園・通学できない方のニーズを具体的に知りたい。また、通園・通学に際しての困難についても聞きたい。 知的障害者にも年齢区分が必要である。 身体障害者のサンプル数が少ない。 アンケート調査では、詳細を把握するのは困難。詳細についてはヒアリング調査を実施してはどうか。 調査対象者属性別の分析が可能になるような設計が必要である。 このアンケート調査は全体像を把握するものとしてどこかで線引きをする必要がある。 前回の調査である程度の傾向はつかめているので、そこから具体的に聞く部分を考慮すべき。 耳慣れない言葉などに注意書きを入れる。 今後の施策を考えると、家族介護と社会資源を使った介護を、分けて聞く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事前にニーズ調査を行い、事業の整備を行う必要がある。とくに前年に比べサービスの利用に大幅な増減があったもの等については、その実情も探り、サービスの改善や拡充、あるいは削減などを適切に行う必要がある。 制度の改正もあるので、ひとり親家庭については、アンケートなどで実態を把握することが必要ではないか。 親は長い時間子どもと離れて預けてまで働きたいと思っているのか、それとももっと会社や社会が子どもといる時間を重視して何か配慮してくれたら、それはそのほうがいいと思っているのか、聞いて欲しい。 アンケートでは地域の関わり方として、何を要望するか聞いて欲しい。 若い子育て中の親御さんたちが行政に何を期待しているのか質問をして欲しい。 子どもが携帯もっているかいないか、利用はどれくらいとか、メールのやりとりはどうかを聞いて欲しい。職業については、自らの将来像についてどう思うかを聞いて欲しい。

	福祉のまちづくり推進審議会	高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画推進協議会	障害者計画推進協議会	次世代育成支援行動計画推進協議会
計画策定の視点について	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に、聴覚障害者に対して府中駅の掲示 板などに表示していくようにしてもらいた い。 ● 緊急時のランプ点灯、高齢者には、携帯もパ ソコンも持っていない人が多いので、登録の 仕方などについて配慮されたい。 ● 防災情報の件については、府中市広報紙など で知らせていただきたい。 ● 「福祉のまちづくり推進計画」について、小 委員会を作り、平成 20 年に向けて策定して いく。この審議会の中からメンバーを選びた い。 ● 計画には要援護者支援もぜひ盛り込んでい ただきたい。 ● 災害時の要援護者対策については、地域や自 治体との関係に加えて、高齢者施設や障害者 施設での対応をどうするかについても考え る必要がある。 ● 他の計画や調査との整合についても留意し ていただきたい。 	(特になし)	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉計画は健康・福祉分野の個別計画という ことだが、内容的にはそれぞれの基本目標の すべてに関わっているので総合計画という感 じがする。 ● 府中市では現在、総合計画についてのパブリ ックコメントを行っているということであ る。障害者計画では、障害を持った人の社会 への参画や権利の問題なども取り上げるが、 これらは総合計画の中でも取り上げられるべ きことである。今回は総合計画につながるル ートがないため、本協議会で総合計画に対す るパブリックコメントを出すべきではない か。 	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスの利用がスムーズにいかないことが ある。コーディネーターのような存在が必要 である。 ● 行政及び自治会や PTA、民生委員など地域に 携わる機関の連携を図ることが難しい。組織 間のコミュニケーションを図り連携を強化す る必要がある。 ● 厚い手立てはいいのだが、自立できない子ど もが増えている。一律に考えないで、困って いる人に重点的に施策を考えていくべきであ る。 ● 重点的に施策を考えるということは大切であ る。しかし、次世代育成は児童虐待などの緊 急な場合に支援をするということもあるが、 生み育てやすい環境づくりが主であるので、 一般の子育ても支援していきたいということ もある。

	福祉のまちづくり推進審議会	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会	障害者計画推進協議会	次世代育成支援行動計画推進協議会
各種施策の実施について	<ul style="list-style-type: none"> ● 交差点の音響信号、点字ブロックを要望する ● 車重視の社会だが、障害者、高齢者、ベビーカーなどが皆が平面で渡れるようにしてほしい。 ● 障害者の人がどのような危険性のある住宅に住んでいるか把握しておくことが必要である。 ● 新潟や神戸の震災では亡くなった方の7割が高齢者・障害者。災害時に対応するシステムは大切であり、市には早急に作ってほしい。 ● 段差などについて、まちづくりの限界もあるが、府中市が支援するなどして、できるだけ変更できるように進めてもらいたい。 ● 公園のトイレと水のみ場を分ける、市民会館はつまずきの危険を考慮した設計にするなどしてほしい。 ● 地震などのときは、障害者の人数、障害の区分なども載せた区分図で把握できるようになっているとよい。その把握については、障害者協会と民生委員の間に、市が入っていくとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者支援課事業の事業について、実績の低いものや、伸びているものの理由を検討すべきである。 ● 介護保険の認定者数は、平成14年をピークに減少しているのは、介護予防の効果が表れていると思うが、もう数年様子をみるのがよい。 ● 要支援1、2の未利用者は、平成18年度の制度改正で使いたいサービスが使えなくなり、深刻な状況ではないか。 ● 介護保険の制度改正により、住居費が自己負担になり、低所得層に対する補足給付と、利用者の所得に対する特定高額介護サービス費の補足給付をおこなっている。 	<p>(特になし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 病児・病後児のいる家庭への保育者派遣事業の検討も必要ではないか。 ● 行政の病後児保育事業方式の利用者視点での改善が必要である。 ● 保育所、学校の保健室、子育て支援センターなど子どもの集まる場所に空気清浄機や加湿器を設置するなど、子どもの病気を予防する事業の検討の必要がある。 ● 「公会堂を利用した自主活動の場づくり」「児童館における情報提供」などについて、地域力を生かして活性化すべきである。 ● 文化センターの中に中学生が活動できる場をつくるなど、中学生の居場所づくりを検討してほしい。 ● 携帯電話やインターネットなどでトラブルに巻き込まれる子どもが多い。子どもを対象にした情報教育が必要である。 ● 子どもたちが楽しみながら地域の活動に関われるような仕組みづくりが必要である。 ● PTA や自治会等、地域活動に携わる各々の組織の横の連携が考えられないか。そのためには行政の後押しも必要である。 ● ひとり親で、経済的に大変だという方も多いので、そういう方たちを支援して欲しい。 ● 社協が音頭をとって、団塊の世代などの人材活用をして。ボランティアを組織して欲しい。